

令和5年度当初予算(要求ベース)の概要

令和5年1月13日に発表した要求ベースの予算概要は次のとおり。

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初要求額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
一 般 会 計	(5,760) 7,634	(5,983) 8,019	(223) 385	(3.9%) 5.0%
特 別 会 計	4,126	3,908	△ 218	△5.3%
企 業 会 計	166	182	16	9.5%

() は一般財源

2 歳入見込み

現時点における令和5年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 見 込 額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) / A	
一 般 財 源	県 税	2,435	2,708	273	11.2%
	うち 法人関係税	578	602	24	4.3%
	地方消費税	731	984	253	34.7%
	その他の税目	1,126	1,122	△ 4	△0.4%
	地方消費税清算金	827	940	113	13.6%
	地方譲与税	364	358	△ 6	△1.8%
	地方特例交付金	9	11	2	22.2%
	地方交付税等	1,957	1,772	△ 185	△9.5%
	うち 地方交付税	1,799	1,707	△ 92	△5.1%
	臨時財政対策債	158	65	△ 93	△58.9%
	そ の 他	101	120	19	18.8%
	うち 財政調整基金※	57	79	22	38.6%
	小 計	5,693	5,909	216	3.8%
特 定 財 源	国庫支出金	1,124	1,100	△ 24	△2.1%
	県 債	425	521	96	22.6%
	そ の 他	325	415	90	27.7%
	小 計	1,874	2,036	162	8.6%
合 計	7,567	7,945	378	5.0%	

※ 地方交付税精算に係る積立分の取崩し

3 一般会計予算の状況

区 分	令和4年度当初予算額	令和5年度予算(要求ベース)
歳出要求額 A	7,634 億円	8,019 億円
歳入見込み B	7,567 億円	7,945 億円
差 額 A-B	67 億円	74 億円

- ・差額については、財政調整基金（通常分）の取崩しにより対応予定
令和4年度2月補正後の財政調整基金（通常分）残高 約158億円

4 主な増減要因

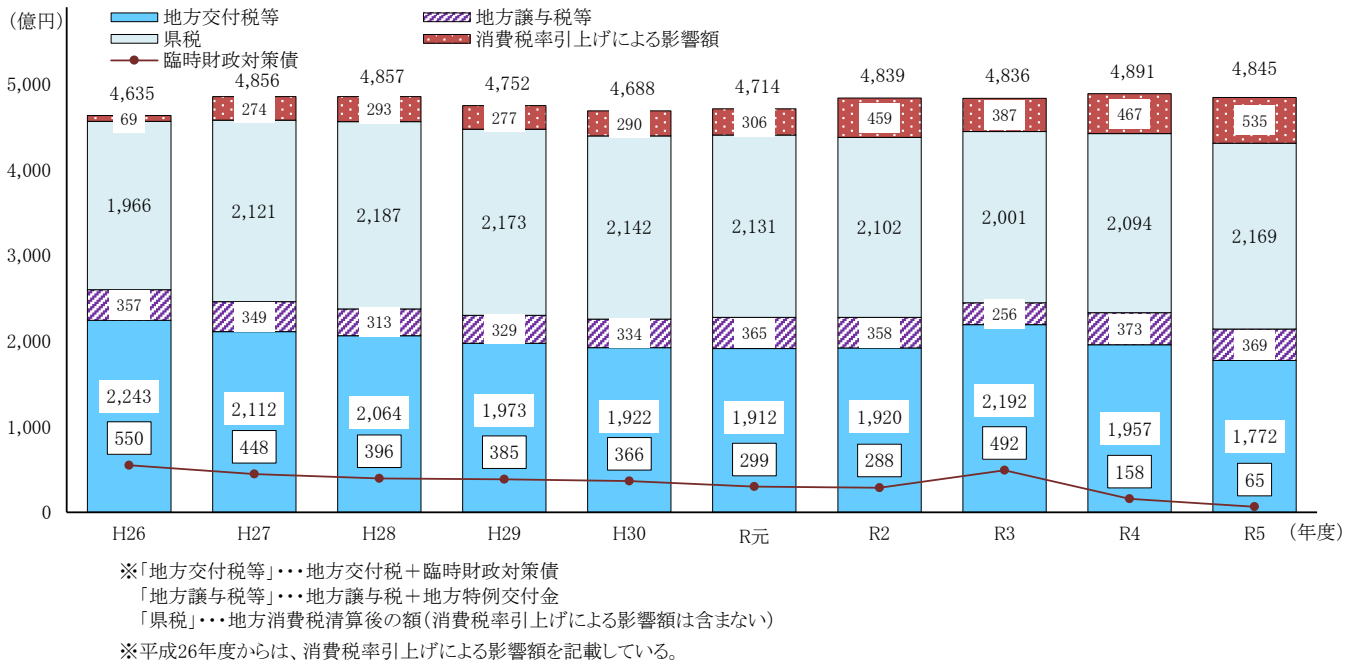
【歳 出】 385億円増

- 義務的経費
 - ・人件費
定年引上げの影響による退職手当の減などにより、前年度比3.8%、約71億円の減
 - ・社会保障関係費
後期高齢者医療費や子ども・子育て支援新制度給付費の増などにより、前年度比2.3%、約25億円の増
 - ・その他
地方消費税清算金の増などにより、前年度比22.2%、約300億円の増
- 一般行政経費
新型コロナウイルス感染症への対応や、電気料金の上昇など物価高騰を考慮した額を加算したことなどにより、前年度比6.1%、約93億円の増
- 投資的経費
国直轄河川事業負担金や県庁舎耐震化整備事業の増などにより、前年度比6.7%、約53億円の増

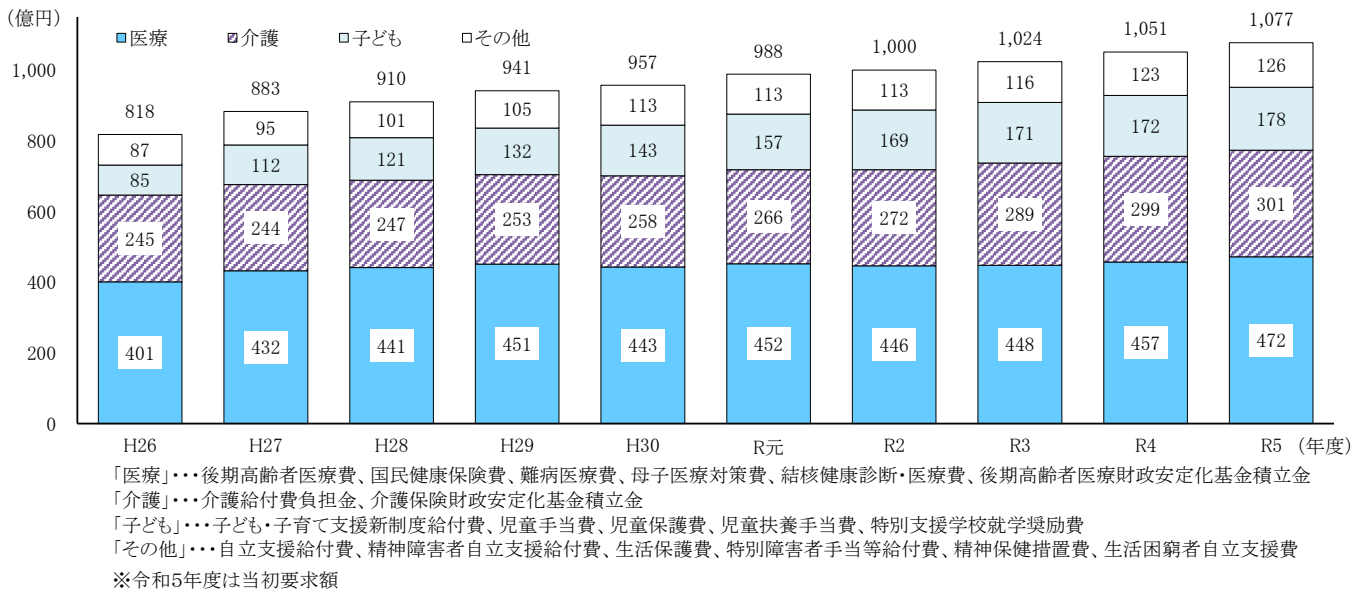
【歳 入】 378億円増

- 県税
法人関係税については、企業業績の改善などにより、前年度比4.3%、約24億円の増
地方消費税については、消費活動の回復や輸入価格高騰の影響などにより、前年度比34.7%、約253億円の増
- 地方消費税清算金
消費活動の回復や輸入価格高騰の影響などにより、前年度比13.6%、約113億円の増
- 地方交付税等
令和5年度地方財政対策の内容や、県税をはじめとした歳入の状況などを踏まえて見込んでおり、前年度比9.5%、185億円の減
- 国庫支出金
新型コロナウイルス感染症への対応などによる増、時短要請協力金の皆減や河川激甚災害対策特別緊急事業の減などにより、前年度比2.1%、24億円の減
- 県債
国直轄河川事業負担金や県庁舎耐震化整備事業の増などにより、前年度比22.6%、96億円の増

(参考1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)



(参考2) 社会保障関係費 (当初予算、一般財源ベース) の推移



(参考3) 一般会計県債残高の推移

